

平成20年7月7日から9日までの3日間、我が国では8年ぶり5回目となるサミット（主要国首脳会議）が北海道洞爺湖にて開催され、環境・気候変動問題などを主要テーマに活発な議論が行われました。サミットの開催地となったことで、「北海道」の名が世界に広まるとともに、地域にとっては、外国から多数の賓客を迎えるという貴重な経験となりました。

この好機を活かして国際交流を一層進め、地域の持続的な活性化に結びつけていくため、国際会議を北海道に誘致する取り組みが官民挙げて進められています。国際会議の開催・誘致は、我が国が観光立国を目指す上での重要な取り組みのひとつであり、北海道におけるこうした動きに対し、政府も国土交通省を中心に各省庁が連携して支援しています。既に、来る平成21年5月の第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議（通称：太平洋・島フォーラム）のトマム開催が決まるなど、その成果は着実に現れています。

本稿では、国土交通省北海道局参事官室の佐藤久泰計画推進企画官と北海道知事政策部知事室国際課の神姿子課長に、取り組みの経緯やねらい、具体的な内容などについてお聞きしました。

聞き手：真砂 徳子（まさご のりこ）
フリーアナウンサー

サミットの成果を活かす、 絶妙のタイミングでの閣議了解

真砂 北海道洞爺湖サミットを契機に国際会議を北海道に誘致するという取り組みが官民挙げて行われ、実際に太平洋・島フォーラムが平成21年5月にトマムで開催されるという成果もあがっています。

国際会議の誘致を進めることになった経緯についてお二人におうかがいします。

神 サミットの開催は、北海道にとって非常に大きな出来事でした。私が4月に国際課長として赴任してきたときは、サミットを成功させようと道民の気持ちの一つになり、盛り上がってきている中でした。サミット開催の1年ぐらい前から、先遣隊の現地調査やマスコミ取材で海外から次々と北海道に乗り込んでくる、また、そういうことがマスコミで取り上げられ、北海道の露出度が非常に高まってきている



という状況の中で、ポスト・サミット施策には、国際会議を中心に据えていこうという認識が関係者の間でできつつありました。一方、2000年の沖縄サミット開催時には閣議了解を得て、国際会議を沖縄で持続的に開催してきたという経緯があります。

そこで、北海道にも閣議了解をと事務サイドから関係省庁に働きかけましたが「当時の沖縄と今の北海道とでは事情が違う」と言われ半ばあきらめかけていました。ところが、6月20日に開催された政府の観光立国推進戦略会議にオブザーバーとして出席した高橋はるみ知事が席上「閣議了解をいただけないだろうか」と発言したところ、急きょ検討ということになりました。

真砂 ずいぶんとスムーズにお話が進んだんですね。

佐藤 6月20日の朝の会議で知事からお話があり、その日のお昼に会議の事務局をしている内閣官房から「検討してくれないか」と連絡がありました。北海道局では、第6期計画に代わる新たな北海道総合開発計画策定の最終調整の段階でしたが、その新たな計画案に国際会議の北海道への誘致促進が盛り込まれていたのです。知事のお考えは国の方針とぴったり一致するものでしたし、われわれの計画もサミットと同じぐらいのタイミングで閣議決定できるのではないかという段階でしたので、では一緒に閣議了解してしまおうと、急きょ案文を作って7月4日に閣議了解したというわけです。

真砂 タイミングがよかったんですね。

佐藤 そうです。

神 知事の発言は、あの時しかなかったというぐらいの、絶妙なタイミングでした。最後のチャンスだったのかと思っています。

真砂 そのような舞台裏があったとは、初めて知りましたが、お話が順調に進んだのは、北海道への国

際会議誘致が検討の前段階から国にとっても大変注目されていたという背景もあったんですね。

北海道を観光立国のけん引役に！

真砂 国際会議を北海道で開催することで、どのようなメリットがあると、国側は考えられたのでしょうか。

佐藤 もともと国際会議を国内に誘致しようというのは、観光立国を進めていく上での大きな柱になっています。平成19年6月29日に政府は観光立国推進基本計画を策定、国際会議の開催件数を平成23年までに5割以上増やすことを目標に官民一体となって取り組んでいる最中でした。北海道でどんどん国際会議を誘致できれば、わが国全体の国際会議開催数の増加に貢献し、観光立国の実現にも寄与できるだろうということです。

真砂 つまり、北海道が観光立国のけん引となるべき場所にふさわしいと。

佐藤 おっしゃるとおりです。

真砂 日本での国際会議の開催件数は、他の国に比べて多い方なのでしょうか。

佐藤 日本は経済大国ですが、その実力からすると、果たして本当にこれぐらいいいのだろうかという程度の状況です。特に最近では、中国、韓国、シンガポールといったアジア諸国が急速に件数を伸ばしています。国際比較のできる大型の会議の開催件数を見ると、2002年には世界の中で日本が13位230件、続いて中国が15位183件、シンガポールが20位140件、韓国が21位126件と、アジアの中ではわが国が一番多い方だったのです。ところが4年経って



2006年になると、この順序が逆転します。日本はその4つの国の中では一番下の18位166件、それより上に韓国が16位185件、中国が14位204件、シンガポールが10位298件といった状況になりました。

真砂 逆転してしまった要因は何でしょう。

佐藤 アジア諸国で国際会議の誘致は国の経済にとっても大きなメリットだということで、国を挙げて誘致活動を進めてきているせいだと言われています。

真砂 その4年の間にかなり遅れをとってしまったということになるわけですね。

国際会議の開催が地域にもたらすもの

真砂 国際会議が開催されることで、地域にはどんな影響があるのでしょうか。

神 例えば、サミットでは、22カ国7国際機関のトップの方が一堂に会し、ルスツに置かれた国際メディアセンター（IMC）には日本と海外合わせて4,000名のマスコミが詰め、北海道洞爺湖の名前を海外に発信し続けました。そのPR効果は非常に大きかった。また、北海道の豊かな自然、美しい風景、すばらしい環境、安全・安心な食材といったものも併せてPRできたと考えています。



新聞やテレビなどマスコミで報道されたサミットに関するニュースを商業ベースで掲載したらいくら掛かるかを積み上げてみましたら、サミット終了までの1年間で約1,000億円になりました。それにプラスして直接的な生産の経済波及効果が開催中で350億円、開催後5年間で284億円という数字になります。開催後5年間というのは、沖縄での実績を基礎にして出した値です。したがって、私たちが一生懸命取り組めば沖縄以上の経済効果が出てくるし、沖縄よりも怠けていたらそういう効果は期待できないということです（笑い）。5年間で終わるのか、10年、20年と続くのかは、北海道の取り組み次第だと思っています。

今回は洞爺湖町という人口1万人余の町でサミットが開催され成功したということで、住民が地域に誇りを持つきっかけにもなり、また住民のボランティアの方が清掃とか花いっぱい運動という受け入れのイベントにいろんな形で参画していく中で、住

民の意識を高める効果もありました。

真砂 絶大な経済効果に加えて、地域への誇りであるとか、地域住民のきずなの強化であるとか、お金で買えない価値を創出する効果もあるわけなのですね。

神 それはすごく大きいと思います。

来てよかったと思わせるよう、中身で勝負

真砂 北海道では、これまでどれぐらいの国際会議が開催されているのでしょうか。

神 直近のデータ、2006年には131件です。これは2カ国20名以上の会議の数で、JNTO（国際観光振興機構）という国の外郭団体の統計です。全国では8位。だいたい同じような件数、順位でこれまで推移してきています。件数を増やし、順位を上げられるよう頑張っていければと思っています。

真砂 目標は全国1位ですか。

神 1位はちょっと無理ですね（笑い）。1位は東京で750件ぐらいです。

佐藤 東京とか関西が多いのです。

神 東京、大阪、福岡、京都とは、そもそも会議場などの受け入れ施設の数や規模が違います。したがって、北海道での受け入れには限界があるのです。そういう意味では件数にこだわらずに、主催者側にも参加した人にも北海道に来てよかったと喜んでいただける、受け入れた地域も本当にいいイベントだったと思えるような、中身で勝負をしていきたいと思っています。

真砂 北海道では、やはり札幌での開催が多いですね。

神 9割以上は札幌開催です。

真砂 会議の開催には、都市機能や設備が整っている必要があるわけですね。

神 ホテルや大きな会議場、アクセスなど、基盤が一番そろっているのが札幌ということなのです。

国際コンベンションの開催状況

(件)		
全国	北海道	札幌市
3005	131 対全国比 4%	127 対北海道比 97%

※ほか、釧路市 3件、旭川市 1件

(参考)

東京(23区)	京都市	福岡市	大阪市
744	278	274	237

出典：2006年コンベンション統計(JNTO)

今回決まった太平洋・島フォーラムのトマム開催もトマムのインフラを活用しようということです。私たちは地方開催ということにこだわり、トマムのほかにも何か所かを提案していました。国際会議誘致第1号がトマムに決まったことに、知事は地方での開催にすごくこだわっていましたので非常に喜んでます。

都市と地方のタイアップ!

真砂 便利だからという理由で都市に国際会議が集中することは分かるのですが、観光ニーズという点で言えば、便利な場所がすべていいというわけではなく、いい意味で不便な場所の方が観光客に



にとって魅力的な場所もあると思うのです。そうなると、観光立国を目指すための国際会議の誘致と、国際会議開催のためのインフラ整備の推進が、果たして両立するのだろうかと心配になります。そのあたりは、どのようにお考えでしょうか。

神 会議は札幌で開催して、エクスカーション（遊覧旅行）、前後の視察みたいなものを地方でやるというような、都市と地方とがタイアップした形での開催も可能です。主催者側にいろいろな提案をしていきたいと思っています。海外から来たお客さんは、札幌に建ち並ぶビルよりも北海道の雄大な自然を見たいというように、自然に強い関心を持っていますので、そういうエクスカーションのメニューを提供することによって、札幌はじめ道内での国際会議が誘致しやすくなると思います。

佐藤 国際会議の性質にもよります。例えば、各国の首脳が来られる会議ではホテルは厳重な警備のできる、スイートルームを備えたところといった条件

があると思います。しかし、ざっくばらんに来られる人たちの会議でしたら、地方でも開催が可能です。

先般は、ドイツの陸上競技のナショナルチームが北京オリンピックの前に士別市で合宿をやりました。そんなふうに札幌圏からかなり離れたまちでも十分外国人を受け入れ、長期滞在していただけたところがありますから、そういうノウハウも生かして、人を呼び込んでくることは可能だと思います。

真砂 広く地域に、国際会議誘致に関わる詳しい情報が伝わることも大切ですね。

神 国際会議の誘致にはどういった取り組みが必要だろうかということに関係者と協議しているところです。その方法の一つは、開催地の決まっていない国際会議の開催情報を関係市町村や関係団体に投げ掛け、手を挙げてきたところと一緒に誘致を進めるということです。

もう一つは、主催者側に北海道で会議を開催するための検討素材を提供することです。道内180市町村にどんな会議施設が、どのぐらいホテルのキャパシティー（能力）があって、エクスカーションでお薦めのところはどんなところがあるか、そういった情報をデータベース化し、主催者側に積極的にPRして開催のきっかけにしていきたい。

また、観光のプロモーションや物産を海外にPRに行ったときに、国際会議の誘致も併せてPRしてくるといったようなことを、いろいろ取り組んでいきたいと考えています。

真砂 国際会議のポータルサイト（ネット上の総合情報サイト）のようなものができるといいですね。

神 そうですね。目下検討中です。

自分たちの地域の役割を考えるいい機会

真砂 今回の推進は、国際会議をテーマに、自分たちの地域は何に力を貸せるのか、地域ごとに地域の



第19回国連軍縮会議（2008年8月27～29日に札幌市の札幌コンベンションセンターにて開催）

力を活かした役割を考えられる機会でもあり、他人ごとではないというか、ある意味で北海道全体が一致して取り組めるものなのですね。

神 太平洋・島フォーラムでは、どんなおもてなしをしようか、何ができるかと地元を挙げて検討を進めています。そういうことに向かって地域が知恵を出し合うということも、いい刺激になっていくのだろうと思います。



真砂 今回の島フォーラムのテーマは「気候変動問題」ですが、誘致する国際会議のテーマも北海道ならばというものを考えられているのでしょうか。

神 国際会議だったら何でもということではなく、地域を活性化できるようなテーマで、北海道の特性にマッチした、環境であるとか、食料であるとか、エネルギーといったテーマの国際会議を呼んで、北海道の優位性をマスコミなり関係者にアピールしていくことが大事だと考えています。

真砂 実際に今、誘致を目指している国際会議がありましたら教えていただけますか。

神 可能性が高いのが「水と衛生に関する専門家会合」です。サミットの議長報告に盛り込まれた、水に関するG8とEUの専門家を集めた実務者レベルの会合ですが、帯広市に誘致したいということで、知事と帯広の砂川市長と一緒に外務大臣に要請に行ってきました。それが決まれば、また一つ全道展開が進むということで期待しています。

(編集部注：インタビュー後、同会合の帯広開催が決定し、12月16、17日の両日に開催されました)

北海道の一番の売りは「環境」

真砂 国際会議誘致を各国に呼びかけるにあたり、神さんがお考えになる北海道の一番の売りは何でしょうか。

神 やはり環境でしょうね。水も空気もおいしい。食べ物もちろんおいしい。今回のサミットを通じて、道民は北海道で一番誇れるものは環境だ、この環境を大事にしていくことが北海道の財産だということに気付かされたと思います。道庁には海外からたくさんのお客さんが表敬に来られ、立場上私が立

ち会う機会が多いのですが、皆さんが一番感動されるのは、北海道の自然の素晴らしさ、緑の豊かさです。また、都市的な整備、インフラ整備が素晴らしい、すごい技術だと言うのです。道路がきれいに平らになっているというのは、私たちには当たり前ですが、発展途上国には驚きのようなのです。

このように環境と調和した開発が進められてきたというのが北海道の一番の優位性ではないかと思っています。快適な会議環境もあり、住みたく自然もある、そういうことを積極的にPRしていきたいと思います。

真砂 国際会議に参加される方々は、おそらく世界各地に行かれる方ですから、口コミと言いましょか、世界中に北海道の評判が広まる機会でもありますよね。

神 大きいですね。聞くところによると持ち回りの国内会議でも、北海道開催になると急に参加人数が増えるとのこと。会議ばかりではなくて、前後のいろいろな楽しみもあって北海道は人気が高いということです。実際に来ていただいたら、もっとファンになっていただけたらと思うので、そういう機会をたくさん提供していきたいと思っています。

真砂 では逆に、PRするに当たって、もう少し改善できればと思う点はありますか。

神 日本人一般がそうなのですが、特に北海道の人は外国人が苦手です(笑い)。気持ちはウエルカムなのですが、どうもそれが態度に出ない。私は前任地では後志支庁で地域政策部長という地域振興関係の仕事をしていました。支庁所在地の倶知安町にはオーストラリア人が近年たくさん来ていて、日本語が堪能なオーストラリア人もいて、いろいろお話しするのですが、地域の人ともっとフレンドリーに交わりたいたいがなかなか受け入れてもらえないと言っていました。

言葉の問題もあってなかなか交流しづらいのですが、小さいころから簡単な英会話を習わせて、外国人と積極的に交流の場を設けるなど、北海道はもっともっと国際化しなければいけないと思います。

国際会議の誘致を進める上でも、会議の開催に併せていろんな形で交流の場をたくさんつくれたらいいと思っています。

真砂 国はこのような道の取り組みに、どういった支援を進めていこうとお考えなのでしょう。



佐藤 閣議了解を踏まえ、各省庁の局長級職員による連絡会議を設置、10月24日に政府としての基本方針を作りました。国際会議の北海道開催を推進する意義については、観光立国の実現のために非常に

重要。ただ誘致するだけでは意味がない。来る人たちに北海道のファンになってもらって、何度もリピーターとして来てもらえるようになってほしい。外国人への苦手意識がなくなり、もっとホスピタリティーのあふれるお迎えができて、観光地としてのレベルアップができていけば、地域の活性化につながる。こういう取り組みを地元が一生懸命継続的にやっていって、それを国がしっかり支えるということが重要だろうということです。

具体的にはということですが、一つ目は、国土交通省北海道局が政府の総合窓口になり、北海道と連絡を取り合いながら、各省庁が行う国際会議の情報を集めたりして、国側のワンストップサービスの窓口として一生懸命やろうというのがあります。

それから、総理大臣や各省庁大臣が国際会議の決定権者に対して、例えば札幌の立候補を国として支持する、国を挙げて歓迎しますといった招請状を送るとか、大使館・領事館、JNTOなど政府関係機関の海外拠点で誘致の働き掛けをしたりします。

国としても各省庁が開催する国際会議は、できるだけ北海道で開催するよう努めます。

それから、民間の方々もいろんな会議をやっています。北海道出身の方とか、北海道にゆかりのある方は、全国各地、世界中にいらっしゃいますから、そういった方々のネットワークを使って、ぜひ北海道で会議をやっていただけませんかという願いをするといったことをやろうとしています。

真砂 丁寧なお声がけと、北海道に関わる縁を大切にされたさまざまな支援が検討されているのですね。

北海道に描く未来の夢

真砂 この誘致の取り組みをきっかけに、神さんが思い描く北海道の未来図があれば、ぜひ教えてください。

神 シンガポール、香港、中国が国際会議の誘致に

非常に積極的に取り組んでいるのは、高い経済効果が期待できるということからです。北海道は現在、非常に経済状況も悪いし、第1次産業も低迷しています。そうした中で、これからの北海道をけん引していくのは観光だろうと思うのです。国際会議の誘致が一つの産業として定着し、国際会議といえまらず第一番に検討されるような北海道になりたい。そのためには、北海道に任せたら本当にいい会議ができる、みんな一生懸命やってくれる、という相手の期待感と信頼を積み重ねていくことが大事なポイントだと思いますので、官民挙げて一つ一つ取り組んでいきたいと思っています。



真砂 佐藤さんは、このような北海道の取り組みをオールジャパンという視点で、どのように応援していきたいと思われませんか。

佐藤 全国的な視点からというのがありますが、やはり北海道をフィールドとして仕事をしていますから、国際会議といえ日本、日本の中でも北海道、国際会議といえ北海道というブランドになるような取り組みになればいいと思っています。

真砂 これまで国際会議と言え、学術的な意義を意識しがちでしたが、お二人のお話をうかがい、国際会議誘致を目標に、外からの視点で、自分たちの住んでいるまちをみつめることは、新しい北海道の魅力を構築したり、北海道ならではの魅力に気づききっかけになるのではないかと思います。便利さという意味での不便さが備わった多彩な地域として、北海道を世界にアピールできる可能性も感じます。外国人を迎える道民の一人としては、コミュニケーションの手段として、外国語の修練も大切だと思いましたが、そこでなにを伝えるのか、例えば、アイヌ語やアイヌ文化、各地の風土、開拓の歴史等、私たちが北海道をもっと深く知ること、おもてなしの心得として大切ですよ。

本日はありがとうございました。

(本インタビューは、平成20年11月17日に札幌市で行いました)